

# 未来へ

紀の川市議会だより No.46  
平成30年【2018】8月1日発行

## 蓮のストロ〜

- (特集)「あったか音楽隊」…………… P2
- 平成30年 第2回定例会…………… P4
- 日曜議会を開催しました！…………… P7
- 市政を問う（一般質問）…………… P8
- 委員会活動報告…………… P16
- 追跡 あの質問、どうなったの？…………… P17

# ♪子育てをしながら 大人も楽しめる部活動♪

「あったか音楽隊」 歌 大輔さん・理恵さん



**5** 年前に理恵さんの実家がある紀の川市に移住し、大好きな吹奏楽と子育てに奮闘中の大輔さんと理恵さんご夫婦です。

大輔さんは広島市の出身で、仕事の関係で大阪に。小売業を経て、金融機関での仕事をしていた際、学生時代に吹奏楽部に在籍していた経験から、貝塚市吹奏楽団に入団し、トランペットの演奏を続けていました。

理恵さんは打田中学校吹奏楽部の出身で、熊取町で保育士の仕事をされていた際に、同吹奏楽団に入団したことをきっかけに知り合い、お二人はご結婚されました。

**3** 人目の子供を授かったことを機に、今後の子育てのことを考え、理恵さんの実家のある本市に移住することに。

その頃、大輔さんは多忙を極め、打田から勤務地の難波までの通勤と日々の業務で「平日、子供たちと顔を会わす時間がほとんどなく、楽器を触ることすらできなかつた」と大輔さん。

理恵さんと相談し、家族のためにと考え、本市での仕事を探すことになりました。金融機関時代に医療関係にも携わっていたこともあり、現在は、本市内の病院で医療マネジメントの職で頑張られています。

通勤時間が減り、家族やプライベートにも向き合う時間ができた大輔さんと理恵さんは、楽器の演奏に再チャレンジしようと思いましたが、本市には子育てをしながら参加できる大人の吹奏楽団はなく、和歌山市や大阪府に行く選択肢のほかありませんでした。

そんな中、転機が訪れます。平成29年4月、理恵さんの知人が、「あったかクラブ」を設立し、歌さんの子供たちも参加することになるのですが、参加者の保護者にも吹奏楽部OBの方が何人もいることを知り、「それならば自分たちで吹奏楽団を立ち上げてみよう」ということになったのです。

**最**初は歌さんご夫婦と数人でのスタートでしたが、現在メンバーは20名。「あったか音楽隊」と名付け、来年1月に開催予定の「いこうフェア」への参加を目標に日々練習に励んでいるそうです。

「みんなで楽しんで演奏することに意味があると思います。紀の川市内にはもっとたくさんOBの方がいるので、ぜひ一緒に演奏を楽しみたいです」と理恵さんは言います。皆さん生き生きと練習していました。

**本**市に住んでみて感じることは？との質問には、「地区の繋がりが濃密で、子育ての環境がとても良いところ」とお答えいただきました。

「都会は大人になってからでも行けるけど、子供時代にのびのびとした環境で育つことは大事だと思う」と大輔さんは言います。

「紀の川市は、道路アクセスが良く、車では大阪も近く便利。みんな温かくて住みやすい街ですね」と優しい笑顔が印象的な大輔さん・理恵さんご夫婦でした。

(上野・森田)

## 私たちと音楽と子育てを楽しみませんか



抱負を熱く語る歌さんご夫婦



練習の間  
ボランティア  
さんと  
楽しく遊ぶ  
子供たち



# 第2回定例会

## こんなことが決まりました。

- ・ 会期 22日間  
6月8日～6月29日
- ・ 一般質問 13名が登壇

今回の議案は

### 市長提出議案

- ・ 専決処分……………6件
  - ・ 人事案件……………7件
  - ・ 条例改正……………3件
  - ・ 平成30年度補正予算……………1件
  - ・ その他……………1件
- 議員提出議案**
- ・ 決議……………1件
- 計19件**

3件に注目!

※議会だよりは、主な議案を抜粋して掲載してまいりますので、その他の議案や結果につきましては、紀の川市議会ホームページをご覧ください。議会事務局へお問い合わせください。

(議案第70号)紀の川市国民健康保険直営診療施設条例の一部改正について

## 1 へき地医療存続の道すじ

市が直接運営している鞆淵診療所の財政状況を考慮し、現体制のままでは困難な時期を迎えることは否定できないと考え、指定管理者制度も導入できるように改正された。

こんな質問が出ました

**Q** 地区住民への説明は。

**A** 見直し方針、現状や見通し、指定管理者制度を導入した後の対応や見直しスケジュールの説明会を開いている。

**Q** 今後のスケジュールは。

**A** 選定委員会を立ち上げ、要綱を決め公募を行い、平成31年4月からの管理開始を目指す。万が一、応募がない場合でも、診療所の運営は続ける。



鞆淵診療所

(議案第72号)平成30年度紀の川市一般会計補正予算(第1号)について

## 2

### 乳児の子育てを応援します

子育て世代の経済的負担を軽減し、子供を安心して産み、育てるため、在宅で育てる多子世帯の0歳児を対象に、和歌山県が支給する「在宅育児支援事業給付金」を予算措置するもの。

(在宅育児支援事業2千48万円 県100%委託事業)

#### こんな質問が出ました

**Q** 補助金の内容は。

**A** 0歳児が対象で、月額1万5千円  
出生以後2ヶ月を経過したあとの  
10ヶ月分です。

**Q** 待機児童対策なのか。

**A** 県の施策で、主な目的は少子化対策です。



※この事業は、第2子以降が対象で、  
第2子の場合は所得制限があります。

(報告第2号)専決処分の承認を求めることについて  
(平成29年度紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第4号))

## 3

### 会計は適正に

年度内の医療費が確定し、一般会計より法定外に繰り入れていた2億円のうち5千万円を返す。(今回で全額返済となりました)

#### こんな討論がありました

**反対** 平成28年度の会計で、赤字が予想されたため一般会計より借りた5千万円を返す内容になっているが、返さずに後に保険料の値上がりを抑制するために使うべきだ。

**賛成** あくまで緊急措置としての借り入れであって、余裕ができたのであれば、法定外の借り入れは返済すべきである。

#### 専決処分とは？

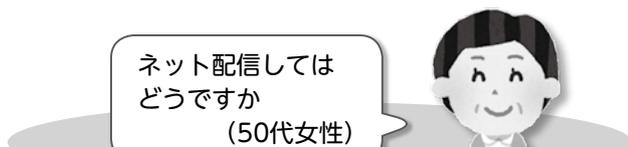
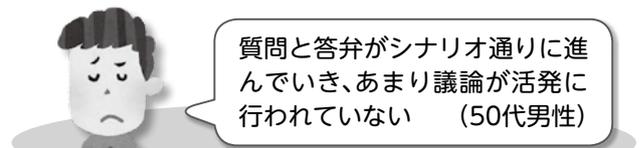
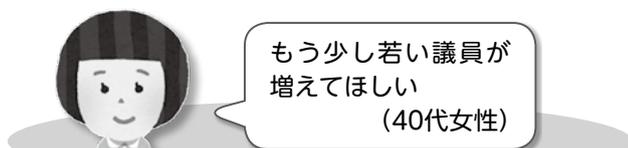
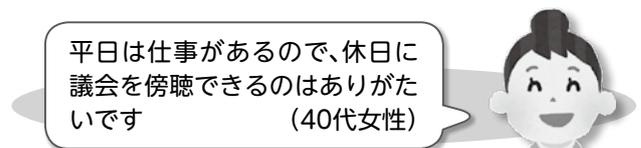
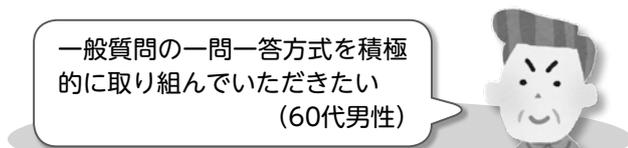
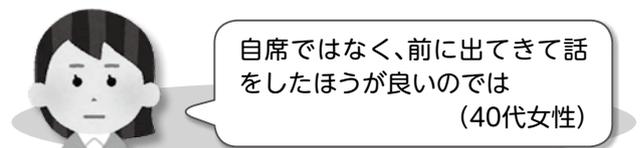
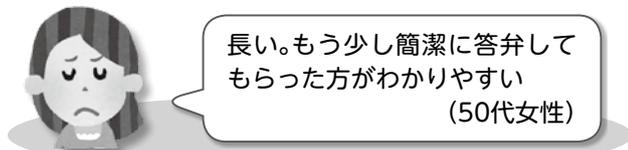
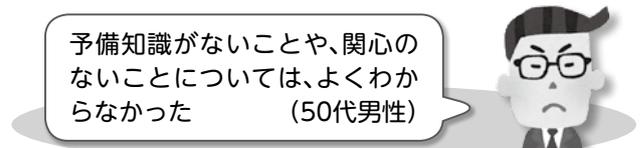
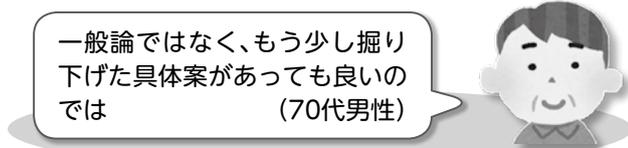
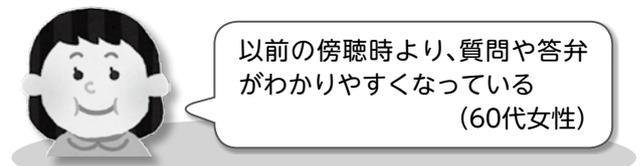
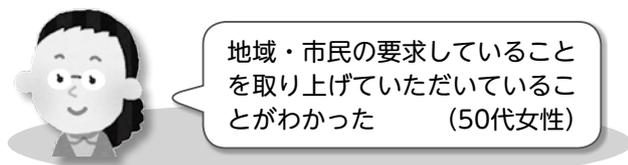
本来、議会にはかり、議決・決定を経なければならぬ事柄に急を要する場合、市長が議会にはかる前に自ら処理することをいいます。





# 日曜 議会を開催 しました！

3年前から取り組んできた議会改革のひとつとして、平日に議会を傍聴していただけない方にも関心を持ってもらおうと、6月10日、初めて日曜議会を開催し、6名の議員が一般質問を行いました。傍聴していただいた方には、議会や一般質問、日曜議会についてアンケートに答えていただきました。



今回初めて傍聴された方が多く、「今後も日曜議会の開催を希望する」というご意見が大多数を占めました。いただいたご意見を参考にさせていただきます。ご協力ありがとうございました。

# いっぱん質問

## 市政を問う

中村 まき 議員

- ・よりよい生活環境を守るための取り組みについて

森田 幾久 議員

- ・働く環境づくり

並松 八重 議員

- ・マイナンバーカードの普及・推進と今後の活用

榎本 喜之 議員

- ・岩出狭窄部対策事業により発生する残土の利用について

石脇 順治 議員

- ・都市計画税について

堂脇 光弘 議員

- ・農道及び農業用排水路の1/2補助事業について

上野 宗彦 議員

- ・道路インフラの整備における、他府県からの集客に関する取り組みは

太田 加寿也 議員

- ・都市公園等の現状と今後の整備について

船木 孝明 議員

- ・本市の将来における人口減少からの問題点と今後の取り組みは
- ・生徒数減少による学校問題の取り組みは

門 眞一郎 議員

- ・公共交通ネットワークの充実について

石井 仁 議員

- ・福祉サービスの水準向上について

高田 英亮 議員

- ・スポーツ振興と環境（施設）の充実について

大谷 さつき 議員

- ・がん教育とピロリ菌検査の拡充及び助成について
- ・予防接種や乳幼児健診の情報の簡素化と「予防接種自動スケジューラー」アプリの導入・推進

背景写真：平池緑地公園

一般質問の内容については、要旨のみ掲載しています。

なお、原稿については、各質問者が投稿したものであり文責は質問者にあります。

くわしい内容を知りたい方は、会議録の閲覧ができますので議会事務局議事調査課までお問い合わせください。（TEL 0736-77-0860）

## 住環境を守れる？

**問**

近年便利になると同時に悪臭や騒音、明るさや振動などこれまでに想定されていなかった環境問題が市民の生活を脅かす状況が発生している。

市内が増え続けているソーラーパネルや現在計画されている巨大な風力発電所が景観や低周波などによる自然環境・近隣住民に及ぼす影響に関し、現状認識は。

**答** 市民部長

再生可能エネルギーについては、地球温暖化対策として有効な事業分野であると考えている。

しかし、環境との調和を確保しながら事業の普及をはかる必要があると認識している。



中村 まき 議員

**問**

具体的にどのようなして環境との調和をはかっているのか。

**答** 市民部長

太陽光発電施設設置については、各種関係法令を遵守した上で、実施・運営していただく。計画途中にある風力発電については、周辺住民の生活や健康面において、好ましくない影響が及ぶことのないように、また景観や自然保護についても慎重な対応がはかられるよう、県を通じて事業者へ意見を述べていく。

**問**

市独自で条例を整備する、またはガイドラインを設けるなど市民生活を守る必要があるのでは。

**答** 市民部長

再生可能エネルギー発電事業者には、「事業計画策定ガイドライン」を活用しながら県と連携し、

指導や勧告を行い、市民の生活環境の保全に努めていく。

**問**

今の条例で対応できるのか。対応できないのであれば見直しや研究をする必要があるのではないか。

**答** 市長

開発による健康上の被害や生活環境の悪化が引き起こされることになれば、許すことはできない。今の時点では現行の条例でやっていけると考えている。



ソーラーパネル

## 若者の流出をストップ

**問**

若者が働く場を求めて市外や県外へ流出し、若者人口は減少の一途である。

企業誘致で北勢田第2工業団地が完売となったものの、まだまだ働く環境が整ったとは思えない。北勢田工業団地を拡張して、企業誘致をしていかないのか。

**答** 農林商工部長

第2次長期総合計画にも掲げられた市の重要課題である雇用施策を推進するためには、企業誘致を引き続き進めることが必要と考える。北勢田第2工業団地の場合、完成まで約5年かかっているため、早く整備ができるよう検討していく。



森田 幾久 議員

**問**



紀の川ICと工業団地

**問**

建設のスピーディさや低コスト化、また排水についても計画しやすく、遊休農地も多いことから現工業団地から東部へ拡張していつかは。

**答** 市長

近年、企業誘致の締結後1年から1年半以内に創業したい企業が多い。スピーディさが求められることから、東部への拡張も候補地の一つとして検討していく。

## ―Tで起業！― 応援！

**問**

―Tで起業を目指す若者に対して、市の遊休地を活用して、―Tオフィスをつくり、起業の支援としては。

**答** 農林商工部長

※SOHOといったパソコンなどの情報通信機器を利用して、小さなオフィスや自宅などでビジネスを行う事業者の起業に対して、創業支援セミナーを受講していただいた場合、創業支援補助金の対象としている。

市の遊休地の活用については、関係課と連携をとりながら、既存の施設を貸し出す形をとるか、あるいは新規にオフィスを建築し施設を貸し出す形をとるのかを検討していく。

※ Small Office/Home Office (スモールオフィス・ホームオフィス)、略してSOHO (ソーホー)とは、「パソコンなどの情報通信機器を利用して、小さなオフィスや自宅など、ビジネスを行っている事業者」のこと。



並松 八重 議員

## 丁寧な周知と啓発を

**問**

マイナンバー制度が開始され、本市ではカード交付申請者は5千700人、交付数は4千900枚という現状である。

マイナンバーカードを利用し、市民の利便性、行政の効率化をはかるため、

市が発行する各種証明書が全国のコンビニでいつでも気軽に受け取れるコンビニ証明書交付サービスが本市でも平成31年3月より導入される予定であり、今以上にマイナンバーカード取得に向けた取り組みが必要となる。広く市民に周知啓発するには、市のイベントなどに出向き、効果的な広報をつくってほしい。

**答**

市民部長・企画部長

コンビニ証明書交付サ

ービス開始のお知らせや、マイナンバーカードの取得方法について、広報紀の川、紀の川市ホームページに掲載予定であるが、関係機関・団体の協力を得、イベントや会議などで啓発を行う有効な方法も協議、検討していく。

**問**

マイナンバー用にはパソコンを持たない方が利用できるように、内閣府から、本市にタブレット端末が配布されている。

このタブレット端末を活用し、市の窓口でマイナンバーカードの交付申請補助ができると聞いたが、設置運用に向けた取り組みはできているのか。

**答**

企画部長

配布された7台のタブレット端末の設置、運用方法と、窓口でのマイナンバーカード交付申請補助については、実施に向けて協議を進めている。

**問**

マイナンバーカードを有効活用した自治体ポイント導入や、本市独自の市民サービスを考えていくべきではないのか。

**答**

企画部長

自治体ポイント導入を含め市独自の取組み予定はないが、今後は市民ニーズや効果などを十分検討していく。



※マイナポータル  
マイナンバーに関連した個人情報を自ら確認できるサイト



榎本 喜之 議員

**問**

国において紀の川で岩出狭窄部(岩出井堰)対策事業が行われている。事業の完了により本市の水害がなくなればと思つ、水位を下げるために河道を掘削する、その範囲は、また、地元要望も受けて市としてはどこまで要望しているか。

**答**

建設部長

本流では、岩出頭首工から上流約2.6km岡田樋門付近まで、貴志川については合流部から上流桃山大橋付近までの区間である。

自治区からの要望として、土砂の浚渫、立木等の撤去について、紀の川合流部から諸井橋まで要望している。

**問**

紀の川本流についても

堆積がひどい。井堰上流部だけの河道掘削ではすぐに埋まってしまつのではないか。さらに上流に向かつて撤去の要望としては。

**答**

建設部長

紀の川、貴志川を同時に進行していくのが理想であるが、岩出狭窄部対策事業の早期完成と貴志川の河道掘削等を最優先課題として要望している。

**問**

対策工事を出る残土を利用して、ほ場整備や工場用地の確保など市にとって有効活用できないか。

**答**

建設部長

国からも打診があり、数ヶ所を候補地に挙げ国に提示したが、大半の候補地について法的な問題や費用対効果などで基準を満たせないとのことであった。今後も、跡地を有効利用できる処分場を確保する努力をする。

## 有効利用を目指す

**答**

農林商工部長

第2次長期総合計画でも農業振興や雇用創出の振興を政策目標に掲げており、ほ場整備や工業用地の確保は必須であり、残土をこれらの事業に有効利用が可能であれば実施していきたい。関係部局と連携をはかり進める。

**答**

市長

埋立地は市にとって有効に利用でき、発展につながる。できれば一ヶ所でも二ヶ所でも多く本市で埋め立てていただけるよう要望していく。



有効利用された農地



石脇 順治 議員

**問** 都市計画税が充当される都市計画事業は、公共下水道以外の都市計画事業がほぼ完了したと考える。

紀の海クリーンセンターや市民体育館などは全市民が使えることから、地籍調査事業の確定により今後行われる免除地籍解除を機に、市全域を都市計画税課税対象とするべきでは。

**答**

総務部長

都市計画税は目的税で平成21年度より一部区域を除く都市計画区域内の土地・家屋に課税し、公共下水道・市民体育館・プール・運動公園・緑地公園などの整備運営事業の重要な財源となっている。

今後においても都市計

画事業推進のための長期的な財源の不可欠な目的税である。その使途については市広報紙や決算資料で周知している。

都市計画税を市全域に課税することは、都市計画法による都市計画区域内と規定されているので市全域が区域指定されない限りできない。

**公平な税負担か？**

**問**

市全域を都市計画税課税対象にできないなら、今後続くであろう公共下水道事業の財源に主に充当されると思うので、下水道の未実施区域を

税負担の公平性から、税免除とするべきでは。

**答**

総務部長

一つの事業が都市計画区域の一部のみ実施する場合であっても、区域を一体として総合的に整備開発などを行うための都市計画事業であり、区域全域に課税している。よって都市計画区域内の一部を課税するとか除外す

**【都市計画税の充当事業】**

(単位：千円)

事業	充当額
公園費(都市公園整備事業など)	47,676
下水道費(公共下水道事業など)	266,545
区画整理費等(都市計画決定事業など)	18,552
街路費(県営街路事業など)	386

※平成28年度決算資料より抜粋

るなどの不均一な課税は難しいと考える。

今後、都市計画税は都市施設整備の重要な財源であることから、税負担の公平性を念頭に利益性の目的税であることを踏まえ、納税者にその使途を明確化し、税制度として、都市計画区域の見直しの検討を含め課題の解消ができるような方策を、関係機関と協議していきたい。

**補助金額を上げよ**

**問**

農業用施設整備補助金を、事業費最高額500万円にしては。

**答**

農林商工部長

この事業は、農家が共同使用する農業用施設の施設、改良、補修に対して、市が50%補助を行う制度であり、補助対象事業費は50万円以上で補助限度額は100万円である。

近年では、農業用施設の整備工事について「多面的機能支払交付金事業」に取り組み、工事を実施している地域が増加している。

また、事業費が高額となる場合には、小規模土地改良事業や農業基盤整備促進事業などの、国県補助金を活用し、地元負

担金が少なくて済むよう改修を行っている。

**問**

小規模土地改良事業や農業基盤整備促進事業などは、要望から工事着手までに時間がかかりすぎる。

新たに、市単独の事業として、小規模土地改良事業や農業用基盤整備促進事業に代わる事業を設けては。

**答**

農林商工部長

国県の補助事業を実施するには、採択をいただく期間が必要となり、急を要する時には、多面的機能支払交付金事業や農業用施設整備事業補助金を活用していただき、応急的な工事を実施するこ

とも可能である。

現在、新たに事業を設けることは考えていない。

**個人にも補助を**

**問**

受益者が1名になってしまった農業用施設(農道や池など)にも補助を出せるようにしては。

**答**

農林商工部長

この補助金の対象となる農業用施設は、共同使用するという位置づけから共同施設として2名以上の要件で運用している。受益者が1名の場合は個人施設となり、個人施設への補助については考えていない。



補助で補修した水路



上野 宗彦 議員

## 他府県からの集客を!

**問**

京奈和道の開通で他府県からのアクセスが改善された。

市の活性化を進めるには、さらなる呼び込みが必要だと考へる。そのきっかけとなる紀の川IC以南の都市計画とまちづくりの考へは。

また、集客性の高い施設の誘致を促進するため、企業立地助成金制度の適用を検討しては。

**答**

建設部長 農林商工部長

紀の川ICから国道24号までの4車線化を都市計画決定している県道泉佐野打田線は、両側50mを平成32年度に商業用地としての用途地域の設定を予定し農地転用が可能となる。

現段階では特定の業種に限定した誘致の計画はないが、工業団地への工場誘致を想定した制度のうち、固定資産税を一部優遇する企業立地促進助成金制度を、集客力のあ

る施設誘致を目的に適用するかは、今後検討していく必要がある。

雇用の確保、農業、商業の振興を含め総合的に検討したい。

## 魅力ある道の駅に

**問**

かつらぎ鍋谷峠・父鬼バイパスの開通で他府県からのアクセスが格段に向上した「青洲の里」への、直売所建設を含めた集客強化の取り組みは。

**答**

農林商工部長

再編を目的として「基本構想・基本計画」を策定している。これに基づき、フルーツに重点を置いた農産物直売所の建設を進め、他の道の駅との差別化と農業の活性化を

はかりたい。集客に関しては、案内標識看板を今年度設置する。

龍之渡井への遊歩道もあり、この直売所も合わせ、SNSでの発信やターゲット地域を絞り情報誌へ掲載するなどのPRをし、さらなる集客に取り組む。

**答**

市長

道の駅の指定で終わらず、入口の改修、直売所の建築も進め「わざわざ行きたくなる道の駅」にしていくことで、地域の発展につなげたい。



再編改修が期待される青洲の里

## 市民が憩う公園整備を

**問**

本市には、それぞれ特徴ある都市公園があるが、市民プール西側の広場は、暑さをしのぐ日陰がなく、遊具などもないためほとんど利用されず、雑草が繁茂することが多い。

平池緑地公園の



太田 加寿也 議員

に活用できるよう、整備を進めては。

**答**

教育部長

プール西側の広場は、子供たちが自由な発想で安全に遊びまわられるよう整備し、周囲にはベンチを配置し植樹もしたが、木陰は少ない。

今後、東屋のような施設の設置などを協議しながら、子供たちが安全に遊べるよう環境を整え、憩いの場として多くの人が愛される公園を目指していく。

**答**

建設部長

平池には、水質改善のための噴水を設置しているが、池の生態系や水質は決して良好な状態とは考えていない。

夏場は農業用水として利用されるため、冬場に水位を下げ、水の入れ替えを検討したいが、魚類や野鳥への配慮が必要であり、水利組合とも協議をしていく。

水質改善は、行政と地域がともに取り組まないといけない課題である。

り、今後とも自然の保全活動とともに取り組んでいく。

**答**

農林商工部長

「青洲の里のふれあい公園」は、指定管理者が管理業務を行っているが、管理が行き届いていないことは把握している。

今後、「青洲の里」再編に合わせて、公園での体験イベントなども指定管理者と連携し、多くの人に来ていただける施設としていきたい。



平池緑地公園の池

# 人口減少問題は

**問** 婚活支援の現状は。

**答** 企画部長

「出会いと交流の場創出事業」を民間企業に委託していたが、現在、紀の川市商工会・那賀町商工会に事業委託している。現在までに12回実施し、

496人が参加して81組のカップルが成立し、4組が成婚に至った。

**問**

結婚新生活支援事業の内容は。

**答** 企画部長

平成29年度から結婚新生活支援事業に取り組んでいる。国の補助率の変更により、補助限度額は24万円から12万円に減額



船木 孝明 議員

したが、転入者には加算される場合もある。また、対象件数10件から80件に増やした。

**問**

第2次長期総合計画が策定されたが、今後の人口減少問題対策は。

**答** 市長

人口流出を抑制するため、本市で生まれ育った若者が地元で働き、「住んでよかった。」「これからは住み続けたい。」「と強く思ってもらえるまちづくりを進めていきたい。

**問**

自己負担軽減やプライバシーを考慮した不妊治療の支援は。

**答** 福祉部長

一般不妊治療費、年5万円、特定不妊治療費で一部上乗せで35万円を支援していく。過去、治療を受け、17件の出産が確認されている。

**問**

児童生徒数減少による修学旅行合同実施と、部活動の取り組みは。

**答** 教育部長

今年の修学旅行は他校との交流や交通費の抑制に繋がるため、名手・麻生津小学校2校、川原・竜門・鞆淵小学校の3校で実施した。

また就学指定校に部活動がない時、部活のある隣接校への校区外就学を認めている。



# 公共交通の充実を

**問**

運転免許を返納しても自由に行き来できるよう、公共交通の充実が急務である。

一昨年4月に開始した赤沼田地域のデマンド型乗合いタクシーの利用状況や反応は。

**答** 企画部長

利用登録者数は70名、利用状況は年間約180名、運行経費は約32万円である。

市民アンケートでは、他地域の区長から「自家用車を利用するものが

多いため、地域巡回バス、紀の川コミュニティバス、デマンド型乗合いタクシーについての知識が乏しく、利用の仕方がわからない人がほとんど」と

の意見をいただいている。今後、広報などを通じ、さらに情報発信を行いたい。

**問**

デマンド型乗合いタクシーの市内全域での実施が必要と考えるが。

**答** 企画部長

今後、地域公共交通網形成計画策定のなかで、デマンド型乗合いタクシーの他地域での導入の可否と利便性の高い路線・ダイヤを検討する観点から、地域巡回バス、紀の川コミュニティバスなどの運行計画と合わせ、十分に検討する。

**問**

バス運行支援事業に対して、国からの特別交付税による負担は何割か。

**答** 企画部長

特別交付税に関する省令により、「地方バス路線の運行維持に要する経費のうち、特別交付税の算定の基礎とすべきものとして総務大臣が調査し



デマンド型乗合タクシー

た額に0.8を乗じた額とする」となっている。よって、本市が公共交通事業者への赤字補填分として補助している額の約80%について特別交付税措置がなされている。

**問**

地域公共交通網形成計画策定事業の現状は。

**答** 企画部長

紀の川市地域公共交通活性化再生協議会において、進捗報告や意見確認を行いつつ、パブリックコメントの機会を経て、平成30年度末までの計画策定を予定している。



石井 仁 議員

## お世話になってるが

**問**

現行制度では、利用する福祉サービスに不満や要望がある場合、事業所の苦情解決窓口相談することになる。しかし、この仕組みでは、事業所やサービス内容に問題があっても、利用者からの申し出がない限り、表に出ない。しかも、サービスの受け手であることから利用者から事業者に対して直接には申し出にくい内容もある。サービスの内容について、実施主体である市が利用者から苦情やサービスへの不満、要望を直接聞く「サービス水準向上アンケート」に取り組むことで、より利用者の視点に立った監査とし、また、虐待や傷害、人権侵害事案の早期把握につな

**答**

福祉部長

アンケートについては、より多くの利用者や養護者から意見を収集する手段としては有効と考えるが、その内容や手段について検討し取捨選択したい。

子供や障害のある方、高齢者の相談窓口として、今年度から、市役所本庁2階に集約した。家族の介護や子育て、病気や障害などの不安や悩みのある方、それらを複数抱えている方の相談を、一ヶ所で受けられる「福祉の相談窓口」としての機能を目指していく。

**問**

## どんな相談でも

各相談窓口は、どんな相談でも受けていく窓口として運用されるか。

**答**

福祉部長

福祉サービスを充実さ



「子育て世代包括支援センター」の受付

せるために、福祉課題を集めて今後の事業に生かすには、どんな相談でも受け付け、解決・改善に努めなければならぬと考える。

そのために、相談窓口は相談者にとって安心できる場所であるように、それぞれの相談に対応できるように、相談員の資質向上をはかり、サービスを提供する管理者へのフィードバックも併せて取り組んでいきたい。



高田 英亮 議員

## サッカー場の整備を

**問**

サッカーのチームがよく使用している桃源郷運動公園。芝生のサッカー場として、利用向上をはかっているのであれば、もっと芝生の管理、グラウンドの整備をする必要があると思うが。

**答**

教育部長

最近、芝生の状態は傷みが激しく、芝が根付いていない部分がある。利用者により良い状態で利用していただけるよう、最善策を見出し、人工芝も視野に入れて、適切な管理を行っていきたい。

**問**

陸上競技場のトラックは、コンクリート状態で硬く、滑りやすく、ひび割れができ、白線も消え

かかっているが、施設の整備計画は。

**答**

教育部長

陸上競技場のトラックは経年劣化が進んでいる。安全に安心して利用できる施設環境の整備に努めていく。

第2次長期総合計画がスタートしているなかで、大きな課題として、各施設の修繕計画の必要性を明記している。施設の長寿命化計画の策定をし、具体的な修繕に係る実施計画の策定に取り組んでいきたい。

**問**

競技場にある未使用の備品の活用は。

**答**

教育部長

利用の機会がないというのが現状であり、有益な活用方法、最善策を検討する。

## ジュニア駅伝の対策は

**問**

ジュニア駅伝の選考会参加者が少ない。今後の対策は。

**答**

教育長・教育部長

子供たちが参加しやすいように、指導者、事務局が一丸となり、研究、検討し、学校とも協力を密にして、本市の子供たちの力を最大限に発揮できるように取り組んでいく。



サッカーの試合をする子供たち



大谷 さつき 議員

**問** ピロリ菌は母子間などの家族間感染があり、除菌治療は本人の胃がん予防だけでなく、次世代への感染ブロックになる。

**答** 研究・検討の結果、陽性になった場合、治療の段階において、安全安心に実施できるかという不安要素があるため、今後も検討していく。

## ピロリ菌チェックを!

**問** 以前、中学3年生を対象にピロリ菌検査を学校検診の時に尿検査で行っては、この質問に、前向きに検討するとの答弁であったが、その後の進捗状況は。

**答** 市民部長

成人式に「二十歳の検診」としてピロリ菌検査の助成をしては。

**答** 市民部長

周辺の自治体の動向を注視し、調査・研究を進めていく。

**問**

「がん対策基本法」の成立から10年以上経過している。がん教育に外部講師を活用しているが、フォローアップ授業を考えている。

**答** 教育部長・市民部長

中学2年生を対象に特別授業を実施している。文部科学省は平成32年度から、がん教育をより充実するよう促している。本市もフォローアップ授業を実施するよう前向きに検討していく。

また、6年前に外部講師の「がん教育を受講した一期生が来年成人式を迎える。その後の健康行動に結びつけているのかアンケートを実施予定。

## 予防接種はこれで安心

**問**

乳幼児が受ける予防接種はスケジュール管理が煩雑で接種漏れもある。小児科医院で予防接種日を母子手帳に記入してもらうが、予防接種の日程をスマホなどで簡単に管理でき、メールで知らせてもらう「予防接種スケジュール」を導入している。

**答**

市民部長

乳幼児に接種すべき予防接種だけでも10種類以上ある。医師会と連携も含めて検討していく。



## NEXT 次回 9 月定例会

日	月	火	水	木	金	土
8/26	27	28	29	30	31	9/1
				本会議 (開会)		
2	3	4	5	6	7	8
		本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問・ 質疑・付託) 予算決算 常任委員会	総務文教・ 予算決算 常任委員会		
9	10	11	12	13	14	15
	予算決算 常任委員会	厚生・ 予算決算 常任委員会	予算決算 常任委員会		産業建設・ 予算決算 常任委員会	
16	17	18	19	20	21	22
		予算決算 常任委員会				
23	24	25	26	27	28	29
		予算決算 常任委員会			本会議 (閉会)	

※午前9時30分開会予定です。  
なお、日程は変更することがあります。

## 議会を傍聴してみませんか

市議会の定例会は、3・6・9・12月の年4回開催され、傍聴することができます。

市議会では、市民のみなさんの生活に直結した重要な問題が審議されていますので、私たち議員の活動状況や市政の内容を知るためにも、ぜひ傍聴にきてください!



### 【傍聴手続き】

本会議の傍聴を希望される方は、当日受付で住所・氏名を記入していただき、入場してください。

本会議の傍聴定員は、30人(うち車いす用2席)です。

### 【受付場所】

本庁舎6階 議会事務局

電話でのお問い合わせもお受けしています。  
●お問い合わせ… 議会事務局  
電話番号：0736-77-0860



# 委員会活動報告



各委員会では、議案の審査だけでなく、各委員会に付託された市民生活に深く関わることについて議会の開会・閉会にかかわらず調査研究を行っています。最近の活動状況についてお知らせします。

## 総務文教常任委員会

4月27日

「学校教育方針」「教育環境の整備」について調査を行いました。市内5つの中学校で現地調査を行い、学力・体力向上のために力を入れていることは何か、またクラブ活動や修学旅行のこと、現在の学校での問題点などを質疑しました。

また、教育環境の整備について調査するため、図書室の環境とトイレの状況を視察しました。



## 議員研修

6月4日、議員研修を開催しました。龍谷大学政策学部教授 土山希美枝氏を講師に迎え、「一般質問の質問力を高めるために」をテーマに講義を受け、事例研究や質疑応答を行いました。



## 他市からの視察を受け入れています

- |  |  |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>大阪府和泉市議会<br/>【5月17日】庁舎建設について</li> </ul>                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>山形県山形市議会 産業文教委員会<br/>【5月17日】フルーツツーリズムの推進について</li> </ul>           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>田辺市議会<br/>新庁舎整備及びまちづくり等特別委員会<br/>【5月31日】庁舎建設について</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>千葉県袖ヶ浦市議会<br/>地域活性化推進特別委員会<br/>【7月12日】地方鉄道再生の取り組み等について</li> </ul> |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>佐賀県唐津市議会 都市整備委員会<br/>【7月18日】橋りょう長寿命化について</li> </ul>         | <ul style="list-style-type: none"> <li>大阪府堺市議会 ソレイユ堺会派<br/>【7月26日】フレイルチェック事業について</li> </ul>              |

# 追跡 ちょっとおしえて! あの質問、どうなったの?!

## 新規就農者への 独自支援を

年間最大 150 万円が支払われる国の新規就農支援策は、さまざまな制限がある。親元就農者を対象にしたり、年齢を拡大するなど、独自の支援策を考えるべきでは。

答弁

国の補助対象とならない親元新規就農者に対しても独自の支援メニューを考えなければならぬ時期に来ている。

その後

## 親元就農にも一時金を検討

農業振興戦略具体化方策を平成 30 年 3 月にまとめた。この中で、親元就農への支援についても、国の制度である農業次世代人材投資資金の対象とならない親の農業を引き継ぐ新規就農に対して一時金の支給などを行うことを盛り込んだ。具体的な金額や期間、離職などの支給の要件をこれから設計していく。



## 命を守る「AED」

AED は、10 年前と比べ操作が簡素化され、電気ショックの必要性を機器が判断するため、誤ったショックを与えることはほとんどない。

AED を 24 時間使用できるように、コンビニや交番などへの設置拡充は。

答弁

コンビニへの設置は、各店舗の責任や補償などの課題がある。

交番については、随時設置する方向で進めていく。

その後

## 交番にAEDを設置

市内の交番駐在所10ヶ所にAEDが設置された。

突然の心停止は高齢者や既往症のある方だけでなく、若者や子供にも起こりうる。救急車が来る前に交番で活用することができる。



AEDが設置された打田交番



僕たち、全国大会へ行きます！



待望のプール開き



防災教室（上名手小）



桃はいかが？



願い事とどけ



編集後記

平池緑地公園のハスの花が咲き、特産の桃の販売も盛況の夏本番となりました。

南海トラフ大地震の発生が心配されるなか、大阪府北部で大きな地震が起きました。ブロック塀の倒壊により犠牲者を出したことは悔やまれてなりません。また台風7号や梅雨前線の影響で、西日本を中心に広い範囲で記録的な大雨となり、各地で甚大な被害が発生しました。気象庁は、この災害での経験や教訓を後世に伝承するため、「平成30年7月豪雨」と命名しました。犠牲になられた方のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された方に心よりお見舞いを申し上げます。そして、被災地の一日も早い復旧・復興を願います。

（並松 八重）

編集発行

紀の川市議会〒780-0801 和歌山県紀の川市西大井1-1-1000番地  
TEL 0935(2)2211 FAX 0935(2)0800

Eメール: k1010200001@city.kinokawajg.jp